



「絶対に認められない！」政府が公務員賃金の一割削減を提案



公務員人件費削減は 経済へ悪影響
(労働総研事務局の試算)
この間、新自由主義による構造改革論の中で、いわゆる公務員バッシングが続いています。民主党は、先の総選挙のマニフェストの中で、「公務員の人件費の二割削減」をうたっています。今回のカットも震災

復興財源を理由にした賃金削減は認められない
家庭消費から国内総生産まで大幅な減少
政府は、5月13日、国公労連に対する交渉において、国家公務員賃金を引き下げるという重大な提案を行いました。
片山善博総務大臣は、東日本大震災を理由の一つに上げ、「平成二十五年末まで、俸給とボーナスの一割カットを基本として引き下げする。」と述べました。それに対し、宮垣国公労連委員長は、「提案の内容は、公務労働者の労働条件の切り下げであり、認めがたい。」「復興財源は、賃金カットなどとは桁違いのものであり、それに見合った財源議論が必要だ。」と反論しました。

を表明した理由にしています
が、実際はこの機会を狙って
のことです。

家庭消費から国内総生産まで大幅な減少

復興財源を理由にした
賃金削減は認められない

表 公務員人件費20%削減の総額と、経済に対する影響

(単位: 億円)

人勸の影響を受ける 20産業および業種	人数 (万人)	年間収入の 累計額	家計収入減 少総額	家計消費 減少額	国内生産 減少額	付加価値 (≒ GDP) 減少額	税収 減少額
正規職員	581.4	338,479.5	- 67,750	- 50,457	- 104,341	- 44,429	- 7,886
非常勤・臨時職員	44.4	8,531.0	- 1,670	- 1,417	- 2,669	- 1,389	264
合計	625.8	347,098.2	- 69,420	- 51,874	- 107,010	- 45,818	- 8,113

を表明した理由にしています
が、実際はこの機会を狙って
のことです。

国家公務員の賃金カットは、今までの経緯から見れば、100%地方公務員に波及されると見てまちがいありません。また、今度は、「官民格差」を逆手に取り、民間の賃上げ要求に対する抑制も予想されます。労働総研が行った試算によれば、その影響は、表に示すとおり、GDPや税収にまで、大きな影響を及ぼすものとなります。「震災復興」を目指すならば、もっと大

労安体制にもとづいた職場づくりを 知多地方校長会長の話し合いの速報

知教労は、5月19日、知多地方校長会長(東浦中、恒川渉校長)と定例の話し合いを持ちました。ここ数年、労安体制にもとづく職場づくりの問題で、出退勤簿の整備と超過勤務に対する医師への問診を含めた対策について、実効性のある対応を求めてきました。

また、勤務の割り振り、割り振り簿の整備、15分間の勤務時間カットに対する対応についても強く要求してきました。

席上、岩澤委員長は、「勤務の割り振り簿は知多のほとんどの学校で、整備されている。あと残る数校が実施に踏み切る覚悟をもてばすべての職場で適正な勤務の割り振りができる。校長会長として、どのように考えているか」と迫りました。

それに応え、恒川校長会長は、

きな枠組みで政策を立てるべきです。

中央行動に結集しよう

こうした状況の中、全労連は、5月25日に中央行動を行います。すでに愛教労でも4名の代表を立て、これに添えていくとしています。我々の生活だけではなく、日本の未来のために、今回の理不尽な提案を阻止するために闘いましょう。

「自分としては、働きやすい職場を心がけてきたつもりだが、そういう(正式な割り振り簿がない)点では、不十分と言える。できるだけその方向に進むよう努力したい」と述べました。

また、他の話題としては、学校の訪問の改善などによる勤務の軽減や、教育振興会・教職員会の学習教材の一方的な採択の問題が取り上げられ、一時間半に及ぶ深い議論が交わされました。

なお、この話し合いについては、6月の全員郵送詳報をお知らせします。



ペルチエ素子という電子部品がある。コンピュータのCPUの冷却に使われ始めてから、コンプレッサの音も静かなのでワインセラーや車載用の温冷蔵庫にも利用されている。平らな板状で、電気を通すと一面が冷やされ、反対面が暖められるという性質がある。電流の向きを変えると冷やすだけではない。温めることができる。このペルチエ素子は、片面を温水などで暖め、反対面を水などで冷やすと電気を発生する。すなわち、温度差発電が可能なのだ。昨年11月11日、温泉と水道水の温度差を利用した低温度差発電の公開実験が慶應大学環境情報学部の武藤佳恭教授により行われた。▼日本には、天然の熱源がたくさんある。大規模施設もたくさんある。この半導体素子の一面を暖め、反対面を冷やすだけでいいのである。新エネルギーの中に入っているにもかかわらず、マスコミで大きく取り上げられないのはなぜだろうか。地熱を利用すれば、熱は無尽蔵にある。地熱そのものはコストも不要で、危険物質は発生しない。自然の中に豊富なクリンエネルギーをもっている日本に原子力発電は必要ないと思う。

データで見る『教員の実態』⑭

『10人以上50人未満』

先月、50人以上の事業所は衛生管理者を選任しないと「50万円以下の罰金」だとお伝えしました。自分の職場は関係ないと思われた方が多いかと思います。しかし、ネットなどで「労働安全衛生法」「労働安全衛生規則」を読まれた方は、今回の見出しの意味がおわりのことでしょう。

「労働安全衛生法」第12条に定める「衛生推進者」を選任しなければならない職場は「労働安全衛生規則」に「常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業場とする」と書いてあります。どこの学校でも常時10人以上の教員が働いているはずですが、こちらは罰金などはありませんが、法を守る立場の公共機関で罰則が無いからといって無視するのは問題です。日本は法によってルールを決めている法治国家ですから。

知多半島でも進んだ学校があります。知教労の働きかけで、南知多町や美浜町では安全衛生委員会が作られてきています。学校での「快適な作業環境と職場における安全と健康を確保」(労安法)を実現するために活動しています。県内でも春日井市は決まりができて、これから実質の活動を行なっていきます。埼玉県川口市では労働時間削減の見直しにつなげる等、実際に成果をあげてきています。愛知県内でも、県立学校(高等学校等)では、すでに衛生委員会を作って活動し、提言しています。

北から南から

海行かば 水漬(みづ)く屍(かばね)
山行かば 草生(くさむ)す屍
大君(おおきみ)の 辺(へ)にこそ死なめ
かへり見はせじ

50歳を前にして死んでしまった母が、大嫌いだった歌です。村で、戦死者が出るたびにこの歌を歌い、万歳をいいながら野辺の送りをしたそうです。気の強い母が、妙に感情的であったのを覚えています。

歌そのものには罪がないのかも知れませんが、「海行かば」も「君が代」も多くの人を戦争に駆り立てました。殉死を尊ぶ風潮は、未だに残っています。歌とは、それほど力のあるものです。だからこそ、歌わせたくありません。だからこそ、歌いたくありません。歌う歌わないは、一人一人の判断です。その権利を奪う人たちを許せません。子どもたちには言いました。「先生は、先生の自由と尊厳のために絶対に歌わない。何があろうと歌わない。」愛知県内・知多半島のほとんどの学校で当たり前のように「君が代」は歌われているが、卒業式・入学式を迎えるたびに、思いめぐらすことである。(M)



紙面の都合により『知ってるつもりQアンドA』はお休みさせていただきます。

内部被曝を隠蔽する政府報道 (全労連ニュースから)

5月17日、内部被曝に詳しい矢ヶ崎克馬・琉球大名誉教授(物理学)が、福島県で講演した。原発事故の放射能汚染について、政府は市民の不安を除こうと「御用学者」を通して安全を強調しているが、矢ヶ崎教授はこの動きに強く警鐘を鳴らした。

●晩発障害の危険

内部被曝とは、空気や土壌のほこり、食物、水から体内に入り込んだ放射性物質が、体内で放射線を出し続けて起きる健康被害。広島・長崎の原爆投下やチェルノブイリ原発事故では、数年後にがんなどの病気にかかる例が続出した。内部が原因の「晩発障害」であることは周知の事実だ。矢ヶ崎教授は、原発事故の発生直後には県内入りし、空気中の放射線量や土壌汚染を調べた。

教授は、自らの調査や国の発表データをもとに「県内の広範囲で、チェルノブイリ原発事故の際に日本へやって来た量をはるかに上回る放射性物質が降り注いでいる」と説明。「県民の健康を守るために、国や県は被曝の軽減対策を早く取るべき」と述べた。

政府は汚染を「直ちに健康に影響はない」として、県内の児童生徒の被曝許容量を事故前に定めていた一般人レベルの20倍である年間20ミリシーベルト(msv)に引き上げた。

●米国に由来する隠ぺい

矢ヶ崎氏はこの点を「外部被曝のみをとらえており、科学的根拠に欠ける。政府は責任軽減を狙っている。」と強く批判。公表される放射線観測データがガンマ線に偏り、被曝量をレントゲンのX線検査と

比べている点も危惧した。

「特に内部被曝を起こすのはアルファ線やベータ線で、体内細胞のDNAを切断して遺伝子を壊す。ガンマ線やX線は飛ぶ距離が長く、体を貫くので主に外部被曝をもたらす。その違いを比べずに危険性を伝えないのは不遜だ。」と述べた。

1945年から89年までの核実験や原発からの放射線でのガンなどでの死者数について、「国際放射線防護委員会(ICRP)の基準では170万人となる一方で、欧州の科学者グループであるヨーロッパ放射線リスク委員会は、6500万人以上と推定している。」と紹介し、「ICRPは米国が主導した組織であり、原発や核実験を許容するために内部被曝を基準から外している。日本政府が参考にしていることも隠ぺいの実態を示す。」と指摘した。

●県民に「決起」促す

そのうえで矢ヶ崎氏は、県民自ら可能な限り被曝から身を守るとともに、国や県、事故を起こした東京電力に対して、放射線軽減の徹底を求めて健康被害の補償制度をつくらせる運動を始めるよう説いた。

「原爆被曝者は声を上げ続けて政府を動かしてきた。内部被曝を強要させられて死者が出てからでは遅すぎる。県民が団結して声を上げて要求していかなければならない。支える国民が全国にいることも知ってほしい」と述べた。

